

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・例規等				
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		問	担当課(室)	企画課		
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり			合	職・氏名	係長 行正英仁	
	小項目	施策	17	情報通信			先	電 話	0869-64-1812	
事務事業名		04		ネットワーク維持業務		このシート作成に要した時間		3.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市の情報ネットワークを利用したサービスを受ける市民や、ネットワークを利用する児童、生徒(狭義的には市役所、学校等)		
目的(何のために)	備前市情報ネットワーク(市内の行政施設や学校を光ファイバー又はADSLフレッツグループで接続した公共ネットワーク)の安定稼働の堅持		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市情報ネットワークの安定稼働		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	通信運搬 プロバイダ・フレッツグループ	市情報ネットワークをインターネットに接続するためのプロバイダ料金及びADSLフレッツグループ使用料		
	光ファイバ保険	市情報ネットワークの光ファイバ保険料		
	目設線保守業務	市情報ネットワークの光ファイバを常時安定稼働させるための保守業務		
	光ファイバ電柱共架料等	市情報ネットワークの光ファイバを、電力柱等の電柱に共架しているため、毎年共架料を支払う。		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績					
	事業費	直接事業費	千円	11,377	11,093	10,922					
	必要人員費	人員件数	千円	0.05人	0.07人	0.14人					
	事業費	費計	千円	11,702	11,711	12,097					
	財源	国	県支出金								
		受	益者負担		75	92					
繰		入金			82						
一般財源	市	債									
	そ	他(デジサポ助成金)									
一	般	財	源	11,627	11,619	12,015					
受	益	者	負	担	比	率	%	0.6%	0.6%	0.8%	0.7%

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	ネットワーク異常停止件数	説明	市情報ネットワークの異常停止の発生件数		
	結果指標量	件	0	1	2
	対前年比	%	-	-	200.0%
	活動コスト	円	11,702,000	11,711,000	12,097,000
単位当たりコスト		#DIV/0!	11,711,000	6,048,500	

事業の成果		成果指標名					年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
トラブル発生回数	目標値(A)						0	0	0	0	0
	実績値(B)						0	1	2	到達目標値	
	達成率(B/A)						#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明											
情報ネットワークでのトラブル発生回数 (ネットワーク全体規模の異常停止回数。島ハブのトラブルのような小さなものを除く)。											

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		A
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		B
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	市情報ネットワークの安定稼働のための取組みを行う。 市内各施設と本庁・総合支所間を接続する機器を更新しネットワークの安定稼働を担保する。						

総合評価		総合評価	
ネットワークの安定稼働は、職員ポータル・財務会計等、行政運営や学校運営に欠かせない基盤である。基幹業務にも影響を及ぼすため、安定稼働の堅持は最優先されるべきものである。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	A

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	引き続き市情報ネットワークの安定稼働のための取組みを行う。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Action